

は重点事業
はみえの舞台づくりプログラム
は市町予算に関係するもの

3 リフォーム事業一覧表

(単位：千円)

施策 番号	事業名	区分	平成20年度 当初予算額A	平成21年度 当初予算額B	差 引 B - A	説 明
【112 男女共同参画社会の実現】						
112	日本まんなか共和国男女共同参画交流事業	成果検証	2,880	484	-2,396	これまでのサミット、フォーラム形式ではなく、この8年間の成果を踏まえつつ、引き続き4県のネットワークを活用して交流を図るとともに、4県に共通する課題について解決に向けた方策を検討するため共同研究を実施する。
【122 学校教育の充実】						
122	障がい児者就労・自立支援事業費		5,979	5,783	-196	障がいのある生徒の就労支援体制の充実が求められており、特別支援学校高等部に新しい職業訓練システムである日本版デュアルシステムを導入し、就労率の向上を目指すとともに、各関係機関と連携して、進学・就労先の開拓及び適正な進路指導を行う。
122	私立学校研修等事業費補助金	成果検証	6,920	4,500	-2,420	各種学校総連合会に対する補助の廃止
【131 文化にふれ親しむことができる環境づくり】						
131	活かそう美し国の文化財事業費 (旧：活かそう地域文化提案事業費)	成果検証	66,640	73,880	7,240	文化庁や国土交通省が新規に進めている、総合的なまちづくりに寄与する地域文化財の保存と活用のためのマスタープランの策定、及び文化財の活用事業をそのための修復と対して補助することにより、三重の重要な地域資源である文化財を保存・活用する体制の充実を図る。
【211 地域の実情に応じた多様な雇用支援】						
211	シルバー人材センター促進事業費		15,506	17,000	1,494	市町シルバー人材センターへの補助基準を見直した。
【212 職業能力の開発と勤労者生活の支援】						
212	勤労者による地域づくり促進事業費 (旧：勤労者地域協働事業費)		5,668	5,668	0	勤労者が地域づくりの多様な主体の1人として、地域の活性化等に関わることができるよう事業内容等を見直した。
【224 農業を支える生産・経営基盤の充実】						
224	財産適正管理処理委託等事業費 (うち旧：土地改良財産管理事業費)		2,770	1,938	-832	土地改良財産管理事業費(H20予算額465千円)を、財産適正管理処理委託等事業費に統合した。
224	県単土地改良施設整備事業費		20,000	16,224	-3,776	財産適正管理処理委託等事業費の未登記処理に関する部分を県単土地改良施設整備事業費に統合した。
224	自作農財産管理費 (うち旧：未墾地処理費、 旧：農地对価経理事業費)		30,557	27,195	-3,362	従来の未墾地処理費(国有の開拓財産の処分、管理等)と農地对価経理事業費(国有農地の処分、管理等)を統合した。

は重点事業
はみえの舞台づくりプログラム
は市町予算に関係するもの

3 リフォーム事業一覧表

(単位：千円)

施策 番号	事業名	区分	平成20年度 当初予算額A	平成21年度 当初予算額B	差 引 B - A	説 明
224	県単土地基盤整備事業費(県単公共事業) (旧：農村集落機能強化支援事業費)		120,400	131,400	11,000	農村集落機能強化支援事業費(H21予算額12,000千円)を県単土地基盤整備事業費に統合したため。
【225 安心して使える県産材等の提供】						
225	「三重の木を使おう」推進事業費	成果検証	100,000	11,626	-88,374	「三重の木」認証制度が一定の浸透をみたため、建築主に対する補助金を廃止し、制度の普及・啓発の継続及び「三重の木」認証材の利用拡大の取組みに対する支援等を実施する。
【231 自律的産業集積の推進】						
231	メディカルバレー産学官民連携事業費 (旧：メディカルバレー推進事業費) (旧：メディカルバレー創造的人材育成事業費の一部)	成果検証	14,566	14,116	-450	メディカルバレー構想を推進するため、既存事業を整理し、行政が継続して関与すべき基幹事業を集約して取り組む。
231	メディカルバレー研究開発支援事業費 (旧：メディカルバレー構想新機軸展開事業費) (旧：メディカルバレー知的拠点支援事業費) (旧：メディカルバレー推進事業費の一部) (旧：メディカルバレー創造的人材育成事業費の一部)	成果検証	48,857	33,365	-15,492	メディカルバレー構想を推進するため、既存事業を整理し、県内の医療、健康、福祉産業の活性化を図る支援事業に取り組む。
【232 活力ある地域産業の振興】						
232	オンリーワン企業育成プログラム事業費		74,144	75,488	1,344	「オンリーワン企業育成技術開発支援事業」において、「公設試共同・連携事業枠」を新設し、公設試と中小企業の積極的な連携を進め公設試に蓄積された知見技術を最大限に活用できるよう体制を整える。また、「経営高度化総合コンサルティング事業」を新設し、民間の専門家を派遣することにより、経営管理、知財活用、情報化等総合的に支援する体制を強化する。
【321 交通安全対策の推進】						
321	交通安全企画調整費	成果検証	1,558	1,167	-391	大型貨物自動車交通安全対策事業補助金の廃止
321	交通安全地域活動育成費	成果検証	1,641	995	-646	研修の実施方法の見直し

は重点事業
はみえの舞台づくりプログラム
は市町予算に関係するもの

3 リフォーム事業一覧表

(単位：千円)

施策 番号	事業名	区分	平成20年度 当初予算額A	平成21年度 当初予算額B	差 引 B - A	説 明
【322 地域安全対策の推進】						
322	人と人との共生・安全安心のまち形成事業	成果検証	3,916	2,545	-1,371	講演会等の実施方法の見直し
【331 健康づくりの推進】						
331	自殺対策事業費 (旧 こころのネットワークづくり事業費)	成果検証	7,981	5,682	-2,299	以前から「自殺予防」を目的に取り組んできたが、ストレスや多重債務等自殺にいたるまでのさまざまな精神的なストレスの除去や自死遺族へのケア等、改めて「自殺対策」を実施する事業として取り組む。
【332 子育て環境の整備】						
332	認可外保育施設支援事業費	公共関与	5,549	3,724	-1,825	事業開始から6年を経過したが、実施市町が2市にとどまっていることをふまえるとともに、県から市町への支援のあり方を見直した結果、認可保育所で受入できない児童を受け入れている一般認可外保育施設の運営費を補助する経費への県補助割合を1/2から1/3に変更する。
332	家庭支援推進保育事業費補助金	成果検証	56,427	11,280	-45,147	公立保育所の運営費は、市町へ地方交付税措置が講じられていることから、県から市町への支援のあり方を見直し、公立保育所の保育士等の加配に係る人件費補助を廃止する。(私立保育所への補助は継続する。)
【341 医療体制の整備】						
341	難病在宅支援事業費 (旧 難病在宅支援事業費) (旧 重症難病患者在宅ケアシステム構築事業費)	プロセス	9,927	7,815	-2,112	事業実施にあたり、同様に三重県難病医療連絡協議会との連携が必要となる重症難病患者在宅ケアシステム構築事業費を統合し、効率的、効果的に事業を実施する。
341	病院内保育所運営事業補助金	成果検証	49,485	53,962	4,477	自治体立病院が運営する病院内保育所の運営費は、市町へ地方交付税措置が講じられていることから、県から市町への支援のあり方を見直し、補助金を廃止する。
341	看護師等養成所臨床実習充実事業補助金	成果検証	4,441	3,055	-1,386	実習指導を行う病院と学生の実習受入れを依頼する養成所が同系列の場合は、他の病院との公平性や事業の効率化の観点から、補助対象外とする。

は重点事業
はみえの舞台づくりプログラム
は市町予算に関係するもの

3 リフォーム事業一覧表

(単位：千円)

施策 番号	事業名	区分	平成20年度 当初予算額A	平成21年度 当初予算額B	差 引 B - A	説 明
[343 高齢者保健福祉の推進]						
343	ホームヘルプ等利用者負担軽減事業費補助金	成果検証	24,757	6,504	-18,253	障害者ホームヘルプサービス等利用者に対する支援措置事業について、障害者自立支援法施行に伴い、激変緩和措置として設けられていた負担の軽減措置分については、平成20年度6月をもって緩和措置期間が終了したため、その部分の制度を廃止する。
343	介護保険サービス事業者・施設指定事業費	公共関与	5,643	8,947	3,304	介護支援専門員・社会福祉士に対する研修を新たに補助の対象とし、介護・福祉に従事する専門職の資質向上と安定的な確保をはかる。
343	介護施設等看護職員研修事業費 (旧 高齢者権利擁護推進事業費)	公共関与	2,021	2,223	202	研修の対象となる施設職員を、特別養護老人ホームの職員だけでなく、介護老人保健施設の看護職員、養護老人ホーム及び軽費老人ホームを含めた施設の看護職員にも広げることにより、職員の資質向上とともに他の施設職員との情報交換やネットワーク作りを促進する。
343	介護サービス情報の公表推進事業費	成果検証	6,183	3,160	-3,023	平成21年度から全市町で本格実施される「介護サービス情報の公開」事業に先駆けて実施された事業であるが、調査項目等を実地に検証することを目的としたモデル調査事業については、全市町で完了したことから廃止する。
343	地域包括ケア推進・支援事業費	プロセス	11,128	6,051	-5,077	地域包括支援センター設置から3年経過したため、県統一の研修会から、地域課題に応じた研修へ手法を変更する。また、権利擁護(高齢者虐待等)については、重要テーマであることから、研修を充実させる。
[344 障がい者保健福祉の推進]						
344	障がい者住宅改修事業費補助金 (旧 障がい者住宅改修事業費補助金) (旧 高齢者住宅改修事業費補助金)	成果検証	15,643	5,723	-9,920	高齢者住宅改修事業費補助金を統合するとともに、介護保険制度において給付を受けられる者は補助対象外とするよう事業を見直す。
[412 大気環境の保全]						
412	エコライフ普及啓発推進事業	成果検証	10,652	19,574	8,922	これまでの「みえのエコポイント」を見直し、家庭における省エネ活動に対する支援とともに、消費者の環境配慮型行動と企業のCSR活動をマッチングさせて、環境保全活動団体の活動支援を行うなどCO2排出量削減に向けた取組として新たに展開する。

は重点事業
はみえの舞台づくりプログラム
は市町予算に係るもの

3 リフォーム事業一覧表

(単位：千円)

施策 番号	事業 名	区 分	平成20年度 当初予算額A	平成21年度 当初予算額B	差 引 B - A	説 明
[443 エネルギー対策の推進]						
443	新エネルギー普及促進事業費 (旧：家庭用新エネルギー普及支援 事業費) (旧：小規模新エネルギー普及支援 事業費) (旧：新エネルギー普及啓発事業 費)		44,483	9,975	-34,508	新たな国の住宅用太陽光発電施設補助制度を踏まえ、県民等への情報提供、普及啓発活動の促進、新エネルギーの導入支援に取り組むとともに、市町に新エネルギービジョンの策定を働きかけます。
[511 多文化共生社会づくりの推進]						
511	外国人住民総合サポート推進事業費		16,564	12,968	-3,596	外国人住民を取り巻く課題を効果的に解決するため、多様な主体で構成する多文化共生推進会議において、連携した取組について検討するとともに、市町と連携し、専門相談などによる行政・生活相談の充実、外国人住民の視点に立った医療通訳派遣制度の構築や普及、災害時に備えた外国人住民への支援に取り組めます。また、外国人の子どもや保護者が日本での将来を描けるような情報を多言語で提供する取組を市町と連携して進めます。
511	留学生支援事業		52,371	55,517	3,146	将来、国際的視野を持ち、三重県の文化、産業に寄与する人材の育成をはかるため、海外へ留学する県民子弟及び県内に留学する外国人留学生に対し、奨学金を給付します。また、新たに、医療・看護を学ぶ外国人学生も対象に加え、外国語の話せる医療従事者を育成するとともに、外国人生徒が目標を持って学業、日本語及び母国語の習得に取り組む動議付けとなるように、在住外国人学生に奨学金を支給します。
511	コミュニケーション施策推進事業費		11,287	6,888	-4,399	外国人住民が地域で安心して暮らせる環境を整備するため、外国人住民を含む多様な主体と連携し、FM放送やインターネットによる多言語での行政・生活情報を提供します。また、外国人住民のコミュニケーションに関する課題を解決するため、日本語支援ボランティアの育成に取り組むとともに、養成した日本語支援ボランティアを活用し、外国人労働者の日本語や日本文化を理解する機会を提供します。
[513 科学技術交流の推進]						
513	研究交流・研究プロジェクト推進事業費 以下の事業を統合 科学技術振興総務費 研究企画調整事業費 研究評価システム推進費 人材育成推進費 先導的研究企画費 地域産学官研究交流事業費 国際技術交流促進事業費 競争的研究プロジェクト推進事業費 ニーズ対応共同研究・ 技術支援事業費		146,126	180,817	34,691	研究所の研究能力を活かして、産学官の研究交流の活性化を通じた具体的な研究立案を行い、競争的研究資金に申請・獲得・管理する関連事業を統合する。
513	中小企業等知的財産活用支援事業費 中小・ベンチャー企業の知的財産創造に向けた戦略的支援事業を統合		13,940	14,249	309	2つの事業の知的財産に関する支援段階は異なるが、両事業は事業者に対する知的財産に関する支援を目的とすることから統合する。
[525 ITの利活用におけるサービスの高度化]						
525	地理空間情報活用推進事業費 (旧 GIS整備推進事業費)		302,522	17,360	-285,162	市町共同化デジタル地図の初期整備の完了及び三重県GISシステムの再構築完了に伴い、今後はデジタル地図やGISシステムの利活用を推進する事業として取り組む。

は重点事業
はみえの舞台づくりプログラム
は市町予算に関係するもの

3 リフォーム事業一覧表

(単位：千円)

施策 番号	事業名	区分	平成20年度 当初予算額A	平成21年度 当初予算額B	差引 B - A	説明
525	情報ネットワーク維持管理費 (旧 三重県情報ネットワーク構築運用費) (旧 ネットワーク管理費) (旧 ネットワーク基盤維持管理費)		842,401	350,821	-491,580	平成21年度から新情報ネットワークの運用を開始し、平成20年度末をもって現行ネットワーク及び三重M-IXを終了することから、情報ネットワーク関連の事業を統合する。
【542 快適で安心な住まいづくり】						
542	ユニバーサルハウジング推進事業費 (細事業名:待ったなし!耐震化プロジェクト事業)		157,750	136,250	-21,500	住宅の耐震化率の推移を精査し、耐震化支援戸数の見直しを行うとともに、補強設計や簡易補強工事に対する補助を加え、より耐震化が促進されるよう制度の見直しを行う。
合 計			2,319,283	1,345,919	-973,364	